

## 採択事業の傾向分析（平成 22 年度実施）

平成 17 年度～平成 21 年度までの 5 年間に採択された 132 課題について、分野（エネルギー、資源、安全）ごとに、国土交通省及び公募により選定された審査事業者の判断を元に、分類を行った結果を示す。

### <分類方法の考え方>

次の 3 つの視点から分類を行う。

- ・ 目的：各採択事業の目的領域、大きな方向性について
- ・ 手段・アプローチ：目的達成のための手段・アプローチについて
- ・ アウトプット：各採択事業のアウトプット（何をしたのか）について

	エネルギー	資源	安全（耐震）
目的	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. エネルギーの利用効率向上</li> <li>2. 負荷抑制</li> <li>3. 未利用エネルギーの活用 →自然エネルギーや新エネルギー（創エネ含む）の活用</li> <li>4. 省エネルギーマネジメント →快適性を担保しつつ、エネルギー使用（負荷）をコントロールしていくためのシステム構築等</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 廃棄物・CO2 等発生量削減 →建築住宅のライフサイクルによる廃棄物・CO2 の発生削減</li> <li>2. 再利用化（リユース）</li> <li>3. 再資源化（リサイクル）</li> <li>4. アスベスト対策</li> <li>5. 長寿命化</li> <li>6. 空気質対策</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 耐震性向上（新築） →新築建物に関連する構造技術 等</li> <li>2. 耐震性向上（既存等） →既存住宅の耐震改修技術 等</li> <li>3. バリアフリー →浴室の危険回避に関連する技術 等</li> <li>4. アスベスト対策 →除去技術 等</li> <li>5. 防火対策</li> <li>6. 空気質対策 →シックハウス対策関連</li> <li>7. 防犯・コミュニティ対策 →防犯センサー、コミュニティ形成 等</li> </ol>
手段・アプローチ	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域単位</li> <li>2. 建物単位</li> <li>3. 系統・部位単位 →部位：外壁建材などの開発 →系統：設備システムの開発 →上記の混合技術も含む</li> <li>4. 端末単位 →照明等の器機の開発</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産性（効率）向上 →ロス削減、トレスビ向上 等</li> <li>2. 環境配慮型建材の利用促進 →エコセメント・間伐材等の積極利用</li> <li>3. ストック活用・団地再生 →既存建物の長寿命化 等</li> <li>4. 高耐久素材の利用促進</li> <li>5. 木質建材の利用促進</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 上部構造</li> <li>2. 杭構造</li> <li>3. 基礎構造</li> <li>4. 接合部</li> <li>5. 地盤</li> </ol>
アウトプット	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. システム構築 →先端設備がコンポーネントされたシステム開発 等</li> <li>2. 建材加工技術開発</li> <li>3. 調査・診断・評価技術</li> <li>4. 施工技術開発</li> <li>5. 構法・工法開発</li> <li>6. 建材・部品開発</li> <li>7. 設備器機開発</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. システム構築 →建設過程や情報等の管理システム</li> <li>2. 建材加工技術開発 →分別処理技術 等</li> <li>3. 調査・診断・評価技術</li> <li>4. 施工技術開発</li> <li>5. 構法・工法開発</li> <li>6. 建材・部品開発</li> <li>7. 設備器機開発</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. システム構築 →WEB を活用した技術 等</li> <li>2. 建材加工技術開発</li> <li>3. 調査・診断・評価技術</li> <li>4. 施工技術開発</li> <li>5. 構法・工法開発</li> <li>6. 建材・部品開発</li> <li>7. 設備器機開発</li> </ol>

<分類の結果>

○エネルギー

- ・エネルギー分野総数 45 件に対し、「エネルギーの利用効率向上」の件数が最も多く 19 件、次いで「負荷抑制」が 13 件となっている。
- ・エネルギー分野ではⅡ軸が全ての開発に対して振られている。「系統・部位単位」が最も多く、28 件、次いで「建物単位」が 11 件となっている。地域的な視点での開発は 5 件あった。

	項目	件数	補助対象期間
目的	1. エネルギーの利用効率向上	19 件	1.7 年
	2. 負荷抑制	13 件	1.9 年
	3. 未利用エネルギーの活用	6 件	2.0 年
	4. 省エネルギーマネジメント	7 件	1.9 年
	(合計)	45 件	1.8 年
手段 アプローチ	1. 地域単位	5 件	2.0 年
	2. 建物単位	11 件	1.7 年
	3. 系統・部位単位	28 件	1.9 年
	4. 端末単位	1 件	1.0 年
	(合計)	45 件	1.8 年
アウトプット	1. システム構築	21 件	2.0 年
	2. 建材加工技術開発	0 件	-
	3. 調査・診断・評価技術	0 件	-
	4. 施工技術開発	0 件	-
	5. 構法・工法開発	21 件	1.7 年
	6. 建材・部品開発	2 件	2.0 年
	7. 設備器機開発	1 件	1.0 年
(合計)	45 件	1.8 年	

○資源

- ・資源分野総数 36 件に対し、「廃棄物・CO2 等発生量削減」の件数が最も多く 19 件、次いで「長寿命化」が 7 件となっている。
- ・資源分野ではⅡ軸が 26 件の開発に対して振られている。「生産性向上」が最も多く 9 件、次いで「環境配慮型建材の利用促進」が 6 件となっている。

	項目	件数	補助対象期間
目的	1. 廃棄物・CO2 等発生量削減	19 件	1.8 年
	2. 再利用化（リユース）	2 件	1.5 年
	3. 再資源化（リサイクル）	5 件	1.4 年
	4. アスベスト対策	2 件	1.5 年
	5. 長寿命化	7 件	2.1 年
	6. 空気質対策	1 件	1.0 年
	(合計)	36 件	1.8 年
手段 アプローチ	1. 生産性（効率）向上	9 件	2.0 年
	2. 環境配慮型建材の利用促進	6 件	1.3 年
	3. ストック活用・団地再生	2 件	2.5 年
	4. 高耐久素材の利用促進	3 件	2.0 年
	5. 木質建材の利用促進	6 件	1.8 年
	該当なし	10 件	1.6 年
(合計)	36 件	1.8 年	
アウトプット	1. システム構築	6 件	2.3 年
	2. 建材加工技術開発	5 件	1.6 年
	3. 調査・診断・評価技術	5 件	1.2 年
	4. 施工技術開発	1 件	2.0 年
	5. 構法・工法開発	11 件	1.8 年
	6. 建材・部品開発	5 件	1.4 年
	7. 設備器機開発	1 件	3.0 年
	該当なし	2 件	2.0 年
(合計)	36 件	1.8 年	

○安全

- ・安全分野総数 51 件に対し、「耐震性向上（既存等）」の件数が最も多く 26 件、次いで「耐震性向上（新築）」が 11 件となっている。合わせて 37 件であり、建物構造に関連する開発が多くを占めている。
- ・安全分野のⅡ軸は、「上部構造」が最も多く 27 件、次いで「接合部」が 6 件となっている。

	項目	件数	補助対象期間
目的	1. 耐震性向上（新築）	11 件	1.5 年
	2. 耐震性向上（既存等）	26 件	1.7 年
	3. バリアフリー	5 件	1.4 年
	4. アスベスト対策	1 件	2.0 年
	5. 防火対策	0 件	-
	6. 空気質対策	5 件	1.8 年
	7. 防犯・コミュニティ対策	3 件	2.0 年
	(合計)	51 件	1.6 年
手段 アプローチ	1. 上部構造	27 件	1.8 年
	2. 杭構造	2 件	1.0 年
	3. 基礎構造	1 件	1.0 年
	4. 接合部	6 件	1.2 年
	5. 地盤	1 件	1.0 年
	該当なし	14 件	1.7 年
	(合計)	51 件	1.6 年
アウトプット	1. システム構築	1 件	2.0 年
	2. 建材加工技術開発	0 件	-
	3. 調査・診断・評価技術	5 件	2.2 年
	4. 施工技術開発	2 件	1.0 年
	5. 構法・工法開発	34 件	1.6 年
	6. 建材・部品開発	8 件	1.3 年
	7. 設備器機開発	0 件	-
	該当なし	1 件	3.0 年
(合計)	51 件	1.6 年	